

今後の国際石油情勢をどう見るか



(一財) 日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員 小山 堅

はじめに

原油価格の激しい変動が続いている。2020年のコロナ禍の最中、原油価格は極端に低下したが、OPECプラスの大規模協調減産で2021年には上昇基調を辿った。原油価格は2022年2月のロシアのウクライナ侵攻開始後、瞬間風速で130ドルを大きく超えた。しかし、同年後半からは世界経済減速傾向の下で徐々に値を下げた。しかし、OPECプラスが協調減産を強化した結果、原油価格は再び反転、90ドル台をつけた。その後、世界経済減速懸念による下押し要因と産油国の減産政策の狭間で揺れ動く原油相場となったが、2023年10月にパレスチナ情勢が一気に緊迫すると、原油価格はそれにも影響を受けるようになった。今後も原油価格は様々な要因の影響で大きく変化していく可能性がある。

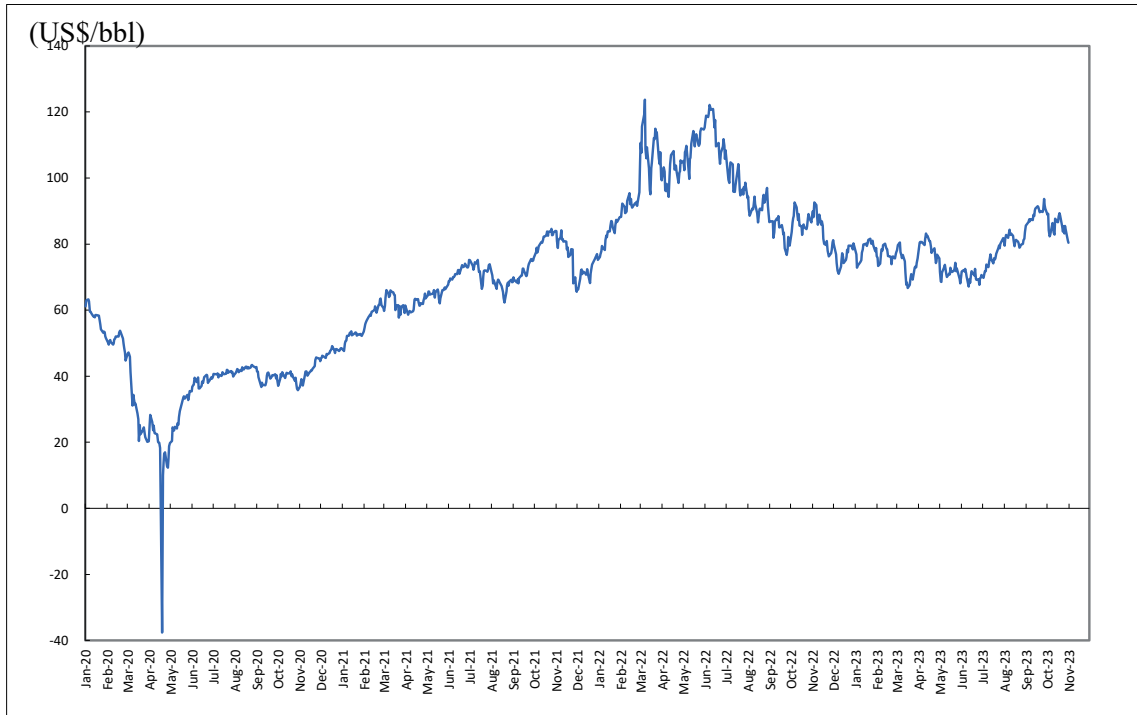
以上の認識の下、本稿では、まず第1に、足下までの国際石油情勢と原油価格の動きを分析し、今後の市場展開を左右する重要な要因の抽出を試みる。次いで第2に、2024年の国際石油情勢を、上述の要因に対する考察を基に展望する。そして終わりに、より中長期的な観点での国際石油情勢をエネルギー安全保障と脱炭素化の観点から論ずる。

1. 2023年の国際石油情勢と原油価格

2020年、コロナ禍の甚大な影響で国際石油市場には前例のないほどの供給過剰が発生し、原油価格は極端な低価格に落ち込んだ。その象徴的事例が、2020年4月に発生したWTI先物価格のマイナス37ドルという前代未聞の出来事であった(図1)。極端な低価格と大幅な供給過剰に対応するため、同年5月からOPECプラスが史上最大規模の減産を開始し、原油価格は徐々に上昇に向かった。その流れは2021年も継続し、同年10月には80ドルを超えるまで原油価格は回復する。この上げ相場は趨勢として続き、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻すると、3月の米国によるロシア産エネルギー禁輸の発表を受けて原油価格は瞬間風速で130ドルを大きく上回った。コロナ禍での極端な低価格から、わずか2年も経たないうちに130ドル超へと、振り子の針が大きく逆振れする大変動を記録することになったのである。

ウクライナ危機が深刻化し、ロシアのエネルギー供給そのものが国際エネルギー市場の

図1 WTI 原油先物価格の動向



(出所) 各種資料を基に筆者作成

最大のリスク要因と化した中で、原油価格高騰が続いた。2022年前半は、原油価格の平均値は100ドルを大きく上回る状況となった。

原油価格高騰は、エネルギーコスト上昇を招き、インフレ高進をもたらした。2022年前半、欧米は40年ぶりの高いインフレに苦しみ、金融当局はインフレ抑制のために一気に高金利政策に転じた。インフレ下での高金利政策の影響で、世界経済は徐々に減速に向かった。世界経済が減速し、欧米での金融不安などが現実のものとなる中、原油価格には徐々に下押し圧力が作用するようになった。原油価格は2022年7月には100ドルを切り、その後も変動水準を徐々に切り下げていった。同年11月以降は、基本的に70～80ドル台の推移が続くようになっていった。

こうした原油価格の展開の中で、世界の注目を集めるようになったのがOPECプラスである。原油価格高騰が続く中、石油消費国はOPECプラスに、とりわけサウジアラビアに対する増産を要請する声が高まった。2022年7月には、ギクシャクした両国関係が続く中、米国バイデン大統領がサウジアラビアを訪問し、石油市場安定のための増産を依頼した。OPECプラスは9月からの10万 B/D 増産を発表したものの、原油価格の低下を受けて、10月からは10万 B/D 減産へと方向を転じ、11月からは200万 B/D の大幅減産を実施することとなった。

こうして、原油価格には、世界経済減速による下押し圧力が作用する中で、OPECプラスの減産が下支え役を果たす構造が生まれ、2023年の国際石油市場ではその状況が続く形となった。しかし、2023年にはもう一つ新しい要因が影響を及ぼすようになった。それ

は、中国経済の先行きに対する不安の高まりである。世界最大の石油輸入国である中国は、過去20年以上、世界の石油需要増加の牽引役を果たしてきた。2023年初頭には、中国が前年のゼロコロナ政策放棄で、2023年後半には景気回復・拡大に向かうのではないかと、という期待が高まったが、時間の経過と共に中国経済の停滞・鈍化が顕在化し、不動産不況の深刻化など先行き懸念材料も増えていった。こうした流れの中で、原油価格への下押し要因の影響が強まり、2023年の前半には、WTI原油がたびたび70ドルを割り込むような展開も見せるようになった。特に同年6月はWTI先物取引の営業日のうち、半数近くで60ドル台の展開となった。

この状況に対応して再度動いたのがOPECプラスである。OPECプラスは協調減産を2024年末まで継続することを発表し、合わせてサウジアラビアは7月から追加的に100万B/Dの自主減産を行うことを発表した。さらに、9月にはサウジアラビアなどが実施中の自主的追加減産を2023年末まで継続することを発表した。原油価格を下支えする強い意志と意欲を明確に市場に対して発信した。

おりしも、2023年の後半については、世界の石油需給バランスが需要超過になるとの見方が多くの市場関係者に共有されていたこともあり、原油価格は7月以降、上昇トレンドに入った。7月3日には70ドルを割っていたWTIは、7月下旬には80ドル台に復帰し、9月初めには80ドル台の後半へ、そして9月半ばに90ドル台回復、9月27日には本年の最高値93.68ドルを記録した。同日、ブレントも96.55ドルと、本年最高値となった。この間、上げ基調が続く過程においては、原油価格は年内に100ドルに迫るのではないかと、との観測も見られるようになった。

しかし、9月には同時に世界経済減速懸念も高まりを見せ、原油価格の上昇が一服するとむしろ市場の関心は世界経済不安に向かうことになった。その結果、9月27日の高値から、10月初めにかけて原油価格が12ドルも急落する展開となったのである。

そして、この状況において、全く新しい市場不安定化要因が突如として現れ、市場を揺さぶることになった。10月7日に発生した、パレスチナ暫定自治区を実効支配するイスラム組織、ハマスが突如として大規模な奇襲攻撃をイスラエルに仕掛けたのである。ロケット弾攻撃と同時に多数の戦闘員がイスラエル領内に越境攻撃を開始し、不意を突かれたイスラエルには、1400人以上の死者と200人以上の人質を取られるなど、甚大な被害が発生した。

筆者紹介

(一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員。

1986年3月早稲田大学大学院経済学修士修了。1986年4月日本エネルギー経済研究所入所、2020年より現職。英ダンディ大学博士課程留学、2001年6月博士号取得。東京大学公共政策大学院客員教授、東京工業大学科学技術創成研究院特任教授を務め、長期エネルギー需給見通し委員会委員等の政府審議会委員を務める。2023年7月The OPEC Award for Research受賞。著書に「地政学から読み解く！戦略物資の未来地図」(著)、「エネルギーの地政学」(著)、「激震走る国際エネルギー情勢」(編著)等多数。専門はエネルギー安全保障、国際石油・エネルギー情勢分析。

イスラエルは直ちに反撃を開始し、ガザを包囲し、激しい空爆を実施した。イスラエルは史上最大となる予備役36万人を招集し、本格的なガザ侵攻（地上戦）への準備を進めた。地上部隊の展開も徐々に始まっており、激しい空爆の継続もあって、パレスチナ側の死者は激増する状況となっている。本稿執筆時点において、双方の死者は合計で1万人を大きく超える状況となっている。ガザの人道危機は極めて深刻な状況となり、国際社会の重大関心事となっている。イスラエルの反撃に対する反対や批判も高まり、停戦を求める声も上がっている。しかし現時点では、パレスチナ情勢が安定する兆しや可能性は見えていない。また、イランとの関係が取りざたされる武装組織ヒズボラとイスラエルがレバノン国境で交戦するなど、地域情勢は緊張の度合いを高め、一気に流動化することとなった。

世界の石油供給の重心である中東で発生した、この新たな地政学リスクは、原油価格に大きな影響を与えた。前述の通り、10月初めまで、急落していた原油価格は、ガザ情勢緊迫で、一気に反発した。10月18日にはイランがイスラム諸国に対して対イスラエル石油禁輸を呼びかけたこともあって、原油価格はブレントが92ドル台まで上昇した。

しかし、ここまで、パレスチナ情勢の緊迫化で地政学リスクが高まり、原油価格はそれに反応したものの、実際には中東の石油供給は特段何の影響も現れていない。その状況を市場が吸収・理解したこともあり、原油価格は80ドル台まで戻っている。しかし、国際石油市場にとっての中東の重要性が改めてクローズアップされることになり、今後の中東情勢が再び市場関係者の注目を集める重要な契機となった点は見逃せない重要なポイントである。

2. 当面の国際石油情勢の展望

激しい変動が続く原油価格と不透明感が高まる国際石油情勢であるが、ここまでの変動を見ると、主に3つの重要な要因が大きな影響力を持っていることがわかる。第1は、国際石油市場における需要・供給のバランス、すなわち需給ファンダメンタルズである。これが最も基本的・基底的な要因である。第2は、中東情勢やウクライナ情勢などの地政学リスク要因の影響である。直近ではパレスチナ情勢の展開と国際石油市場への影響に世界の関心が集まっている。そして第3には、OPECプラス、中でもサウジアラビアの石油生産政策動向が重要である。以下では、2024年の国際石油情勢に関して、上記の3要因についての考察を行い、それを踏まえて今後の原油価格の展望を試みることにしたい。

〈2024年の世界の石油需給〉

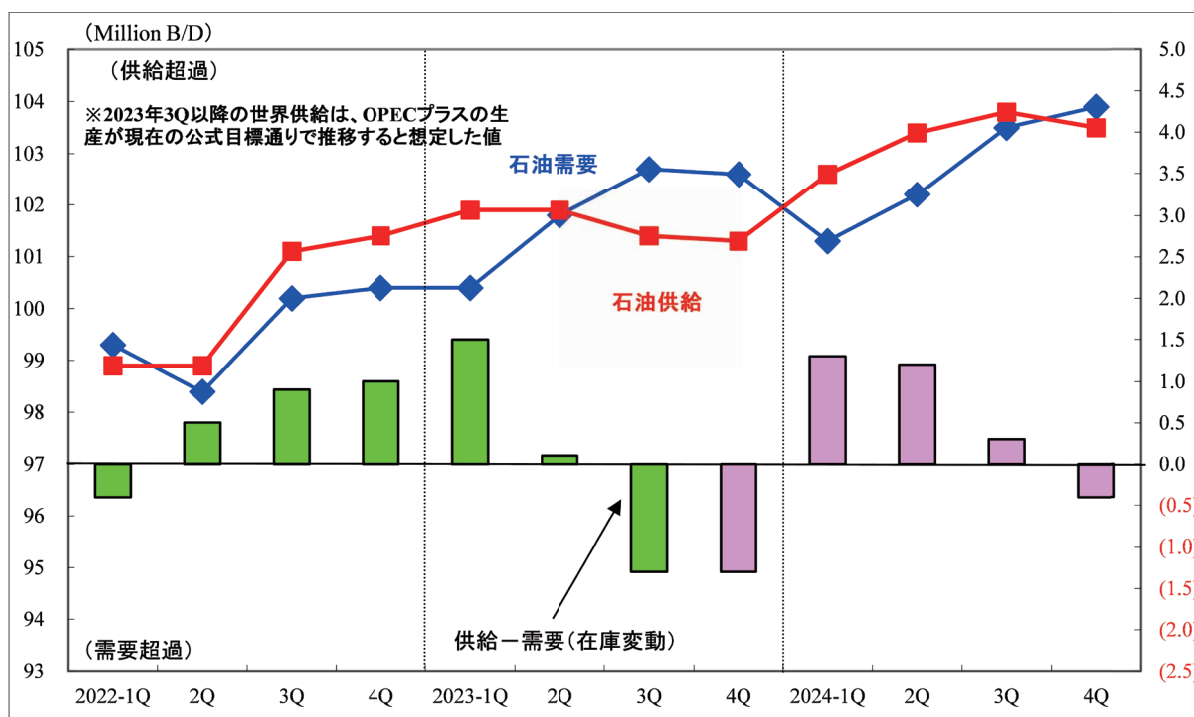
世界の石油需要は、2020年はコロナ禍の影響で大幅な前年割れとなったが、その後は基本的に着実な増加が続いている。需要増加の牽引役は、非OECD、特にアジア新興国・途上国である。IEAの月次石油市場報告（2023年10月号）によれば、世界の石油需要は、

2022年の9,960万 B/D から2023年には1億190万 B/D へと堅調に増加、2024年には1億270万 B/D となる。2024年の需要増加は、前年より伸びが鈍化するものの、引き続き需要増加が続く。一方、世界の石油供給に関しては、非OPECの生産拡大が続く。世界最大の産油国、米国でもシェール革命の効果で劇的な生産増が続いた時期と比べればそのペースは穏やかなものであるが、2024年まで生産増が継続する。非 OPEC 全体でも、その石油生産は2022年6,560万 B/D から、2023年6,750万 B/D へ、そして2024年6,880万 B/D まで増加する。2024年について見ると、世界の石油需要増加は80万 B/D であるのに対し、非 OPEC の石油生産増加は130万 B/D となっており、供給増加が上回る姿が予想されている。

以上のトレンドを2024年まで、四半期別に見ると、世界の石油需給バランスは2023年後半とそれ以降で大きく変化する可能性があることが示される(図2)。ここで、世界の石油供給全体を導くため、OPECについては、現在発表されている減産政策がそのまま2024年末まで継続される、という前提を置く。

図に示される通り、2022年第2四半期から2023年第1四半期まで、1年にわたって世界の石油供給が石油需要を上回ってきた。供給超過の結果、原油価格には下押し圧力が働きやすい市場となっていたと言える。ところが、2023年第2四半期には需給はほぼバランスし、同第3・第4四半期は、大幅な需要超過のバランスとなっている。まさに、この市場環境で7月以降は原油価格が上昇に転じた。しかし問題は、2024年の前半、第1・第2四半期に関しては、前2四半期とほぼ同水準の規模で、逆に供給超過が予想されているの

図2 世界の石油需給バランス見通し



(出所) IEA「月次石油市場報告(2023年10月号)」を基に筆者作成

である。同年の後半は、現状で判断する限り、ほぼ需給均衡の状況となっているが、前半期の供給超過の可能性は市場への下押し要因となりうる。この後に論ずる、中東情勢の影響に関しても、地政学リスクが高まっても石油供給に影響が無い場合には、需給ファンダメンタルズの影響が優勢になる可能性が高いとも考えられる。2023年10月終盤に原油価格が中東情勢緊迫化の中でも下落傾向を示したのと同様の事態が今後もありうる。そして、その場合に、次に市場が注目するのが第3に論ずるOPECプラスの政策、ということになる。

〈中東情勢など地政学リスクの影響〉

現下、世界が最大の関心を寄せるパレスチナ情勢及び中東情勢全体の混迷・流動化の可能性であるが、この展開は、場合によって原油価格に大きな影響を及ぼし得る。ただし、単に地政学リスクが高まるだけでは影響力は限定され、地政学リスクの展開が中東の石油供給に大きな影響を及ぼすかどうか、が重要である。換言すれば、今後、本格的地上戦の実施や人道危機の更なる深刻化、それに伴う中東情勢の混迷がさらに悪化するとしても、それが実際に中東の石油供給には特段の影響を及ぼさないならば、原油価格の上昇は限定的なものに止まる可能性が高い、ということである。

そこで問題となるのは、中東における地政学リスクが実際に中東の石油供給に大きな影響を及ぼすシナリオにはどのようなものがあるか、ということである。もちろん、可能性としては多種多様なものがあり得るにせよ、筆者は「イランの関与」に対する米国およびイスラエルの反応という観点に注目する必要があると見ている。

今回のハマスの奇襲攻撃に関して、イランが何らかの関与をしていたかどうか、に関して、米国やイスラエルがそれをどう認識し、どう対応するか、という問題である。イランは、関与を否定しており、関与を示すような証拠もない状況であるが、今後、何らかの展開によって関与に対する関心が米国やイスラエルで高まるような場合が問題となる。仮にそうした事態となった場合には、米国はイランに対する経済制裁を強化し、その一環でイランの石油輸出を低下させる圧力を加える可能性がある。来年の大統領選挙を控えて、国内ガソリン価格の上昇を招くような事態はバイデン政権として是非とも回避したいところではあるが、米国内での対イラン批判が強まるような状況下では、何らかのアクションを取る必要に迫られる可能性がある。米国がイランの石油輸出低下に圧力をかける場合には、原油価格はその変動水準を5～10ドル前後切り上げることが考えられる。

より重大なのは、イスラエルが「イランの関与」を認識し、それに対して報復攻撃を実施する場合となる。報復の対象にイランの石油輸出関連施設が含まれる可能性があり、その時、イランの石油供給低下とイスラエルとイランの直接対峙によって、原油価格は大きく上昇する。さらに、イランがこれに報復するような場合、イランだけでなく、中東全体

の石油供給の安定が脅かされるような事態も懸念され、その際には原油価格は極度の高騰を示す可能性も否定はできない。もちろん、こうした事態となれば、米国が軍事的介入を実施する可能性が大となるため、関係国は全て慎重な対応が必要なことを十分理解している。こうした事態が発生する蓋然性は極めて低いとも考えられる。しかし、万が一、地政学リスクの高まりがこうした展開で中東の石油供給に影響を及ぼす場合には、原油価格が大きく上昇する可能性があり、その動向には最大の注意を要する。なお、「イランの関与」に関しては、今後の地政学リスクの高まりの中でのイランの対応・行動そのものが新たな「関与リスク」となりうる場合にも注目する必要があるだろう。

〈OPEC プラスの政策〉

需給ファンダメンタルズにせよ、地政学リスクにせよ、事態の展開に応じて、OPECプラスの対応が2024年の国際石油情勢でも重要なカギを握る。前述の通り、2024年の需給ファンダメンタルズにおいて、前半期に供給超過で原油価格下押し圧力が発生する場合、OPECプラスが減産強化で対応するかどうか重要である。最近、OPECプラス、そしてサウジアラビアは価格下落期に速やかに対応する姿勢を強化している。おそらく2024年においても、その点は変わらないと見たほうが良いであろう。その意味では原油価格には一定のサポートラインが存在すると考えられる。その点、地政学リスクの影響を除いて考えると、2024年の WTI 価格は、前半は80ドル、後半は85ドルを中心にプラスマイナス10ドル程度の展開が考えられる。

逆に地政学リスクの影響で、原油価格が上昇する場合も、まずはOPECプラスの対応に世界の注目が集まる。米国によるイランの石油供給低下圧力が発生する場合には、前述の価格に対して、5～10ドル程度の価格上昇が考えられる。最近の高価格志向の強まりの中で、一定範囲内での価格上昇に対しては、OPECが速やかに増産で対応するかどうか、不明である。しかし、前述したイスラエルとイランの間の衝突による大規模な供給支障の発生の場合には、原油価格は100ドルを大きく上回る展開が考えられる。中東全体が巻き込まれるような展開の際には極端な高価格の可能性もゼロではない。原油価格が大幅に上昇するような場合には、OPECプラス、そしてサウジアラビアへの増産への期待は世界的に大きく高まることになり、その場合は、物理的に可能であれば、サウジアラビアは市場安定化のために増産に動くと思われる。ただし、「物理的に可能」かどうか問題で、前出の通り、中東の石油供給全体がリスク下に置かれる場合には、サウジアラビアの増産そのものが困難になるようなケースすら考えられる。その場合、IEA加盟国を始め、主要国が石油備蓄の協調放出実施など、緊急時対応としての市場安定化対策が急務となる。

おわりに

ここまで、国際石油情勢について、2024年までの短期展望を原油価格の動きを中心に論じてきた。石油情勢には不確実性が高まっているが、中長期的にはさらに別の重要な不確実性が存在する。それは、石油の将来そのものに関する不確実性で、脱炭素化の影響で石油需要がピークを打つのか、それはいつなのか、どの程度の需要低下となるのか、という問題である。最新のIEA「World Energy Outlook 2023」では、どのシナリオでも、2030年前に石油需要は減少に向かう、と指摘される一方、OPEC「World Oil Outlook 2023」では、世界の石油需要は2045年まで増大し続ける将来像が示され、市場安定化のための投資の重要性が指摘された。弊所「IEEJアウトルック2024」では、石油需要が2050年まで増大するシナリオと2030年までにピークを打つシナリオの2つが示されている。

中国をはじめとする途上国の経済成長、自動車電動化の行方、気候変動・エネルギー安全保障政策強化の動向などに大きな不確実性がある中、長期的な石油需要の先行きを読むことは容易でない。しかし、筆者自身は、自動車電動化が進むにせよ、内燃機関自動車のストックが世界で大量に残り続けること、電動化に必要なクリティカルミネラル需給逼迫と価格高騰の問題が存在すること、途上国を中心に世界で手頃なエネルギー価格の重要性が高まっていること、などを考えると、石油需要のピークがそれほど早く訪れる可能性は高くないのでは、と感じる。さらに重要なのは、仮にピークが訪れるにせよ、そこから石油需要が急速に低下する可能性は低く、2050年に至るまで石油の需要は一定量が維持され続ける可能性が高い、とも感じている。その意味で、石油の役割は決してすぐに終わることではなく、石油市場の安定と石油安定供給確保は、今後も世界にとって、そして日本にとって、重要なエネルギー政策課題であり続けるものと考えられるのである。

以上

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。